

<最終処分場選定の流れ(約20年)>

※各段階で市町村長や知事の意見を聴く

自治体が応募、または国の
申し入れを自治体が受け入れ

第1段階：文献調査(約2年)

※地下深部の安定性を文献で調べる
※自治体には交付金、年間最大10億円
(期間中に計20億円まで)

第2段階：概要調査(約4年)

※ボーリングなどによって調べる
※自治体には交付金最大で年間20億円
(期間中に計70億円まで)

第3段階：精密調査(約14年)

※地下に調査施設を建設して調べる

最終処分場建設地として選定

北海道の寿都湾を臨む寿都町の片岡春雄町長は八月十二日、核のゴミの地層処分場選定の第一段階の「文献調査(約二年)」に応募を検討すると表明した。同町長は六月定例議会直後から議会に表明。町内経済団体幹部らにも説明していた。

国が二〇一七年七月に最終処分場の適正を示した「科学的特性マップ」を公表後、自治体が応募検討を表明するのは初めて。

応募地選定までには、三段階の調査が約二十年かけて実施される(別記参照)。自治体には、「文献調査」中は年間最大十億円(期間中に計二十億円まで)、第二段階の「概要調査」中は同二十億円(同計七十億円まで)が国から交付金として支払われる。「概要調査」までの約六年間に最大で

九十億円を受け取れる。寿都町の予算規模は五十億円程度。カキの養殖、ホッケ漁など漁業が主産業。人口減少が進み、人口は三月末時点で二千八百九十人、この二十年間で三割減った。

片岡町長は「最終処分場の受け入れが前提ではない」といいながら「概要調査」にも意欲を示す。そして将来(十年先)を見据えて、今回表明に至った

「核のゴミ」最終処分場への第一段階

寿都町長が「文献調査」応募検討
「札東で頬を叩く」国のやり方に批判

「概要調査」にも意欲を示す。そして将来(十年先)を見据えて、今回表明に至った

とする。そうだとすれば「税金九十億円の詐取」となる。九月に町民説明会を開き、応募の是非をきめるとする。

高レベル放射性廃棄物は地下三百以深の地層に十万年管理するもの。国の「特性マップ」では、日本海に面する寿都町のほぼ全域が「輸送面でも好ましい地域」で最適地とされる。しかし、「特性マップ」は現在の科学低到達点を反映したのではなく、世界有数の地震国・火山国の日本列島にそのような適地は存在しない。

一方、北海道は二〇〇〇年に制定した「特定放射性廃棄物に関する条例」で核のゴミの道内への持ち込みを「慎重に対処すべきであり、受け入れがたい」としている。片岡町長は「あくまで調査の段階で条例違反に当たらない」というが、それならば、交付金

の。この種の問題は政府が「住民目線」で対話する政治姿勢がなければ解決は難しい。

寿都周辺の九漁協は、さっそく風評被害は計り知れないとして反対を申し入れた。原発問題全道連絡会は八月十四日、「寿都町長の文献調査応募表明には賛成できません」

住民反対で応募撤回も

高レベル放射性廃棄物の最終処分場には、これまでも複数の自治体が関心を示した。高知県東洋町は2007年、当時の町長が議会に諮らないまま調査受け入れに応募したことが発覚。住民らが激しく反対して次の町長選で敗れ、応募は撤回された。

このほかに鹿児島県南大隅町、佐賀県玄海町も文献調査受け入れ検討が取り沙汰されたが、正式表明には至らなかった。

原子力発電環境整備機構(NUMO)が水面下で策動した例は少なくない。

梶山弘志経産相は、複数の自治体の問い合わせがあったことを話す。県、住民の反対運動を恐れ、公表していない。加えて「文献調査は次に進むのが前提ではない」などといった、交付金詐取には触れない。「札東で頬を叩く」式のやり方の反省はない。

「特性マップ」公表後も、自治体応募がない状況が続いたが、今回の動きを機に取り組みを強化したい意図が見ええている。

梶山弘志経産相は、複数の自治体の問い合わせがあったことを話す。県、住民の反対運動を恐れ、公表していない。加えて「文献調査は次に進むのが前提ではない」などといった、交付金詐取には触れない。「札東で頬を叩く」式のやり方の反省はない。

天然ウラン等輸入 初のゼロ
2019年 国内の原発停滞を象徴

原発の核燃料等輸入が八月十一日、貿易統計でわかった。輸入を開始した一九六〇年代以降、初めてとみられる。福島第一原発事故後の新規規制の影響で国内の燃料製造工場が止まっており、再稼働原発が少ないことが背景。原子力業界の停滞を象徴している。

日本は天然ウランを世界各国から購入、燃料集合体も輸入している。天然ウランの低濃縮業務はほとんどアメリカに依存している。一九六五年東海原発が商業原発として初臨界に達したところから完成燃料の輸入が始まった。貿易統計が濃縮ウラン、天然ウラン、集合体の三種類の輸入額が把握できるのは一九七九年以降。為替変動の影響も考えられるが一九八四年には最高額の二千八百四億円となった。事故後の原発再稼働で二〇一九年は四千五百万円。原発用はほぼゼロ。

として北海道を核のゴミのないう町づくりを鈴木直道知事に求めた。

として北海道を核のゴミのないう町づくりを鈴木直道知事に求めた。